

日置市 議会 だより

平成22年
2月 第19号

12月定例会 主な内容

- 乳幼児の医療費無料化を可決…… P 2
- 審査の内容は（委員会報告）…… P 4
- 平成20年度の決算認定…… P 6
- 一般質問…… P 10
- 請願・陳情／議会のうごき…… P 17
- 特集 !! 指定管理者制度…… P 18
- 委員会の活動記録（視察報告）… P 22
- 傍聴案内・編集後記…… P 24

〒899-2592 鹿児島県日置市伊集院町郡一丁目100番地
TEL (099)273-2111 / FAX (099)273-3063
<http://www.city.hioki.kagoshima.jp>



ふれあい給食（吹上花田小）

無料化を可決

12月定例会を11月30日から12月24日まで25日間開催し、条例・予算議案など24件、意見書2件、決算認定17件、指定管理者の指定17件を可決しました。

議決された議案

条例制定

日置市消防長の任命資格を定める条例
消防長及び消防署長の任命資格の要件を拡大するための改正である。

《全会一致で可決》

日置市診療所条例

平成22年4月1日から診療所が開設されるため、診療時間等や診療費を制定する。

《主な内容》

・診療時間：8時30分～12時／14時～17時

4月から乳幼児医療費が無料になります



（水曜日・土曜日は、8時30分～12時）
・休診日：日曜日・祝日・12月29日～1月3日
《賛成18・反対3で可決》

一部改正

日置市民病院の廃止及び日置市診療所の設置に伴う関係条例の整理等に関する条例の制定

《改正する条例》

・日置市部設置条例
・日置市職員定数条例
・日置市報酬及び費用弁償に関する条例
・日置市職員の特殊勤務手当に関する条例
・日置市特別会計条例
・日置市国民健康保険条例
《廃止する条例》
・日置市立国民健康保険病院事業の設置等に関する条例
・日置市民病院診療費等の費用徴収条例

《主な内容》

日置市民病院を廃止し、日置市診療所を設置するため関係条例の改正と廃止をする。
《賛成20・反対1で可決》

日置市職員の給与に関する条例等の改正
人事院勧告に準じて、職

員の給料月額（475人）・12月分の期末手当・勤勉手当（548人）の額を減額する。

《主な内容》
・期末勤勉手当の削減率：0・15%（約3千万円）
・給料月額削減率：平均0・2%（約129万円）
《賛成19・反対2で可決》

日置市長等の給与等に関する条例等の改正

人事院勧告により、市長、副市長、教育長、市議会議員（22人）の期末手当の額を減額する。

《主な内容》

・期末手当の削減率：0・05%（特別職12万円／議員38万円）
《全会一致で可決》

日置市乳幼児医療費助成条例

助成の対象者年齢の引き上げと医療費の全額助成にするための改正である。

《主な内容》

・対象年齢：小学校就学前の3月末日まで
・助成額：医療費の全額無料
《全会一致で可決》

《全会一致で可決》

その他議案

・鹿児島県市町村総務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島市町村総務組合規約の
変更
・鹿児島県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少
・鹿児島県広域市町村圏協議会を設ける普通地方公共団体の数の減少及び鹿児島市町村圏協議会規約の変更
・鹿児島県広域市町村圏協議会を設ける普通地方公共団体の数の減少及び鹿児島市町村圏協議会規約の変更

《主な内容》

合併で始良市（蒲生町・始良町・加治木町）が誕生するための変更である。
《全会一致で可決》

南薩地区衛生管理組合規約の変更

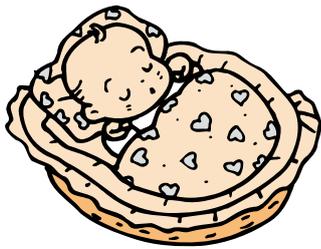
南さつま市副市長の数が2人から1人になるため規約の変更である。
《全会一致で可決》

字の区域の変更

平成17年度から取り組んでいる県営中山間地域総合整備事業（ゆすいん地区・

少子化対策

乳幼児の医療費



《新規》
上床 耕造 氏(吹上)
松崎 征男 氏(吹上)
《全会一致で適任》

《継続》
麦野 賦 氏(伊集院)
《全会一致で可決》

人事案件

人権擁護委員の推薦

平成22年3月31日で任期満了になるので、候補者として推薦する。

市有財産の処分

亀原工業団地(吹上)の土地を誘致企業の富士エネルギー(株)に売却する。

《全会一致で可決》

伊集院)が21年度に完了するため字の区域変更である。《全会一致で可決》

クローズアップ 12月補正予算の主な事業

- ☆**新型インフルエンザワクチン接種助成金**…………… 6832万円
内容：新型インフルエンザの流行と重症化を防止するため予防接種費用の助成をする。(負担割合：国1/2、県1/4)
- ☆**自殺対策事業**…………… 228万円
内容：精神科医師や弁護士による対面型相談とパンフレット等の普及啓発の事業をする。(全額国の負担)
- ☆**米粉製粉機購入の補助金**……………1050万円
内容：国の農山漁村活性化プロジェクト支援事業を活用して、(株)ヒガシマルが米粉製粉機を購入するための補助金。(負担割合：国1/2)
- ☆**地下ケーブルの移設補償**……………1900万円
内容：土地区画整理事業の湯之元第一地区でN T Tの地下ケーブルを移設するための補償費。(全額市の負担)
- ☆**全国瞬時警報システムの整備**…………… 643万円
内容：災害やテロ対策で衛生を使用して全国一斉に各自治体に瞬時に周知するための機器の整備(全額国の負担)
- ☆**小学校の消防設備とプールろ過機の修繕**…………… 229万円
内容：日吉地域の小学校消防設備の修繕、吹上地域の小学校プールろ過機の修繕。(全額市の負担)

●一般会計・特別会計

△は、マイナス

会計名	補正額	補正後予算	採決の状況
一般会計	1億3673万円	233億2114万円	全会一致で可決
国民健康保険	5041万円	67億4517万円	全会一致で可決
特別養護老人ホーム事業	0円	3億1119万円	全会一致で可決
公共下水道事業	△83万円	5億4260万円	全会一致で可決
後期高齢者医療	△2589万円	5億7499万円	全会一致で可決
診療所	84万円	3億6926万円	全会一致で可決

●公営企業会計

会計名	補正額	補正後予算	採決の状況	
国民健康保険病院	収益的収入	75万円	3億5770万円	全会一致で可決
	収益的支出	75万円	3億5770万円	
	資本的収入	210万円	210万円	
	資本的支出	210万円	210万円	

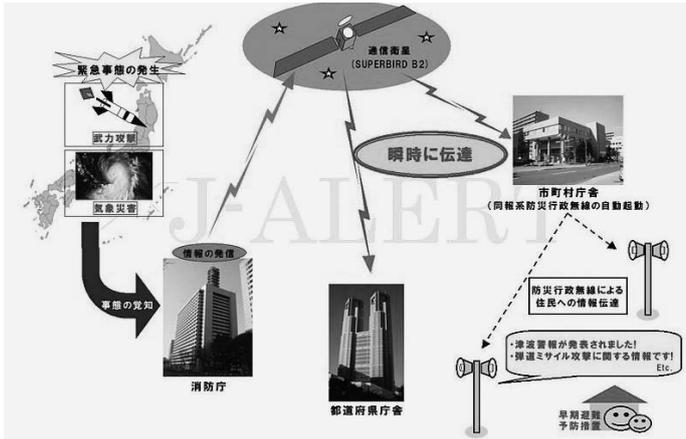
議案審議の中身は？

総務企画常任委員会

一般会計補正予算

今回の補正は、6841万5千円を追加して、総額233億2114万円とするものである。

歳入の主なものは、国庫支出金で、災害・テロ対策などに対する全国瞬時警報システムの導入、障害



全国瞬時警報システムのイメージ図

額により、4986万6千円の増額。諸収入で資源ごみ有価物売却代の増額などで1265万2千円の増額である。また本年度末の地方債の現在高は、330億8437万3千円である。

問▼全国瞬時警報システムは各家庭までか。市の防災無線に接続するのか。
答▼本庁に繋がるだけで、消防から各支所へ防災無線を使って一斉放送をする。将来的には防災無線を使用し、市内全域に伝達できるように構築しないといけない。
問▼納付書が郵送に変更されるが、全庁的に検討した結果か。
答▼来年度から行政文書も郵送するが、現在、メール便など様々な会社から見積

常任委員会 審査報告

歳出の主なものは、市長・市議会議員・衆議院議員の選挙の執行残による減額、湯田分団・日吉南分団の消防ポンプ車購入と防火水槽工事の入札執行残による減額などである。

主な質疑

問▼利率の高い市債は今回繰上償還するもの他に何かあるか。
答▼地方公共団体金融機構からの約10件で556万円ほどある。

問▼自己負担を3千円から2千円にして3年が経過したが、申請件数は毎年伸びている。今回は子育て支援を大きな目的としているが、安易な受診については今後機会を見つけて啓発していく必要がある。また、既に無料化を実施している自治体では、特に問題となるような情報は得ていない。
問▼なぜ今の時期に、条例改正を行うのか。
答▼完全無料化は、子育てしやすい町として、定住促進を図る狙いもある。県下の市町村に先駆けて行う必

文教厚生常任委員会

日置市乳幼児医療費助成条例

4月から医療費の助成対象となる年齢を小学校就学前までに拡大。また乳幼児医療費を無料化するための改正である。

主な質疑

問▼乳幼児の医療費無料化は、安易な受診に繋がるという指摘もあるが、適正な利用をどう啓発するのか。また、無料化した自治体で何か問題はでないか。
答▼自己負担を3千円から2千円にして3年が経過したが、申請件数は毎年伸びている。今回は子育て支援を大きな目的としているが、安易な受診については今後機会を見つけて啓発していく必要がある。また、既に無料化を実施している自治体では、特に問題となるような情報は得ていない。



新型インフルエンザの集団予防接種

要があることから、今回の改正を提案した。

一般会計補正予算

主なものは、障害者自立支援法の廃止見込みによる障害福祉計画委託料の減額、子育て応援特別手当の事業廃止による減額、新規事業の相談体制の整備や人材養成等を行う自殺対策事業費の増額、新型インフルエンザ対策のため小中学校の保健室に加湿空気清浄器

の購入などである。

問▼子育て応援特別手当の廃止で、住民からの苦情はなかったか。また支給作業などの労力はどれほどか。
答▼住民からの苦情はなかった。労力としては、要綱改正や内部事務の準備はしていたが、本格的な作業は待機していた。
問▼自殺対策事業は、どのような流れで進めるのか。
答▼心配ごと相談事業と併せた形で行い、多重債務相談は、弁護士による相談を来年度から試行的に進めた

産業建設常任委員会

一般会計補正予算

補正の主なものは、吹上野首地区のパイプライン改修工事の増額で、工事費の55%は土改連を通して入る。江口浜海浜公園の整備で、県事業全体計画の決定により、離岸堤87m、転落防止柵137m、東屋3棟の建設による増額、路傍保管資材集積整理の増額補正などである。

後期高齢者医療特別会計補正予算

主なものは、長寿健診受診者の単価と受診者の減による減額補正などである。

診療所特別会計補正予算

主なものは、診療所の開設に必要な事務用品や備品購入費などである。

国民健康保険病院事業会計補正予算

主なものは、新型インフルエンザ対策で職員の防護具等の購入や県の補助事業で人工呼吸器の購入などである。

主な質疑

問▼本市では、インフルエンザの集団接種の予定はないのか。

答▼先月、県から意向調査がきた。本市でも集団接種ができるように現在、協議中である。



建設が進む榎園住宅（日吉）

問▼伊集院土橋の県単補助治山事業の取り下げは、申請時に分からなかったのか。また、申請時に把握していれば、他地域の工事が維持できないのか。

答▼井戸の設置は昭和61年である。圧力タンクは一旦汲み上げた水を伊集院北保育所と加工センターに送っている。老朽化しており、保育所の民営化に伴い、北保育所から行

問▼今後の返済計画は。 **答**▼極力、一般会計からの繰入金を減らすように取り組んでいく。現在、本市の下水道料金が月額20トン当たり2100円。全国平均の20トン当たり3100円に料金を上げないと事業に余裕があると判断され、低い金利分の金利削減や借換え債も国・県から認められない。

い。また、心の健康相談は精神科医による専門的な相談が受けられるよう、体制を整えたい。

問▼自殺問題で1日何人ぐらい対応できるのか。

答▼時間的には一人30分程度で、1日5人程度が限度である。

問▼新型インフルエンザ対策のための加湿空気清浄器の購入台数と価格は。

答▼ウイルスをイオンで除去するクラスターを備えた機器で、価格は1台38000円で小中学校保健室に一台ずつ、26校分である。

問▼耐震診断は、全校終了したのか。

答▼計画分は全て発注した。診断結果は、今後出てくるが、結果次第では、耐震補強設計をして、工事になる。

国民健康保険特別会計補正予算

歳入の主なものは、療養給付費交付金の交付確定による増額などである。

歳出の主なものは、療養給付費や高額療養費の増額などである。

特別養護老人ホーム事業特別会計補正予算

主なものは、人件費による増額補正などである。

平成20年度一般会計・国民健康保険特別会計など、17会計の決算は、9月議会で市長から提案され、本会議閉会中の10月14・15・16・19・20・22日の6日間にて決算審査特別委員会（梶康博委員長、他委員8名）を開催し、慎重に審査を行いました。審査の結果は、11月30日の本会議において報告され、いずれも原案の通り認定しました。

億円を認定

各会計の決算額と採決の結果

区 分	歳入決算	歳出決算	差 引	採決の結果	
一般会計	231億9258万円	226億8634万円	5億623万円	賛成20・反対1	
特 別 会 計	国民健康保険	66億578万円	62億7092万円	3億3485万円	賛成20・反対1
	老人保健医療	8億1604万円	8億1604万円	0万円	全員賛成
	特別養護老人ホーム事業	3億1997万円	2億9857万円	2139万円	全員賛成
	公共下水道事業	7億1907万円	6億8593万円	3314万円	全員賛成
	農業集落排水事業	4071万円	3927万円	143万円	全員賛成
	国民宿舎事業	2億4085万円	2億3686万円	399万円	全員賛成
	国民保養センター及び老人休養ホーム事業	941万円	895万円	45万円	全員賛成
	温泉給湯事業	780万円	459万円	321万円	全員賛成
	公衆浴場事業	290万円	209万円	80万円	全員賛成
	飲料水供給施設	61万円	52万円	9万円	全員賛成
	住宅新築資金等貸付事業	501万円	500万円	0万円	賛成17・反対3
	介護保険	42億7090万円	41億7081万円	1億9万円	全員賛成
	後期高齢者医療	5億5404万円	5億5251万円	153万円	全員賛成
	診療所	3111万円	3111万円	0万円	全員賛成
	計	368億1685万円	358億958万円	10億726万円	
企業会計	水道事業（収益的部分）	7億5298万円	7億1067万円	4231万円	全員賛成
国民健康保険病院事業（収益的部分）	2億9542万円	3億4304万円	△4762万円	全員賛成	
合 計	378億6525万円	368億6329万円	10億196万円		
前 年 度 合 計	455億3647万円	444億8099万円	10億5508万円		

税金は使われた？

総務企画

- ロードミラーなど、交通安全施設整備… 843万円
- コミュニティバス運行委託……………3055万円
- 路線バス維持補助金……………2826万円
- プロードバンド（中川・永吉）整備…1000万円
- 高規格救急車・消防ポンプ車購入……4337万円
- 防火水槽（4カ所）設置……………2247万円



消防ポンプ車からの放水演習

主な事業分析

環境福祉

- ねんりんピック開催費用……………1175万円
- 延長保育・一時保育補助……………9897万円
- 合併浄化槽設置補助……………6924万円
- 食の自立支援事業……………5778万円
- がん検診等事業……………5099万円
- クリーンリサイクルセンター溶融・焼却設備補修… 1億1371万円



ねんりんピックのソフトボール競技

決算審査 特別委員会

平成20年度決算

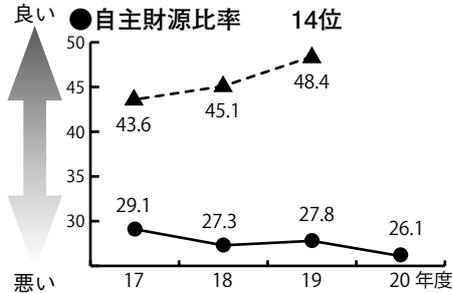
17会計

368

日置市の財政状況は どうなっているの？

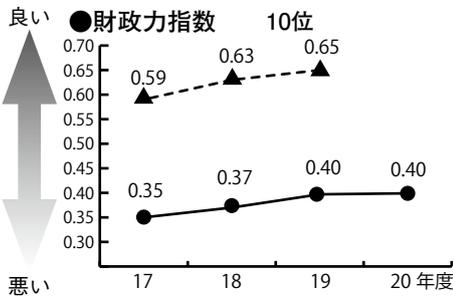
県内18市の中で
日置市の財政状況は
何位なのか？

● 日置市
▲ 類似団体



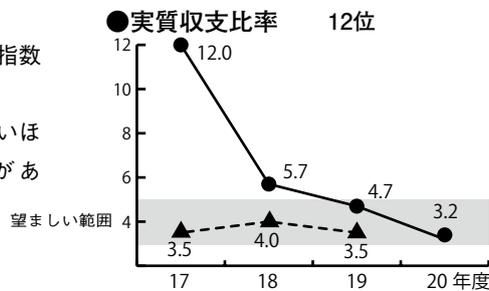
〔指数の説明〕

市民税や固定資産税など自ら調達できる財源の歳入総額に占める割合。



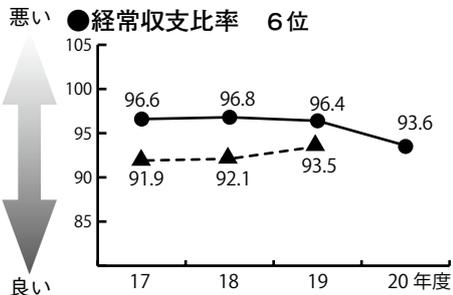
〔指数の説明〕

財政力を示す指数である。
この指数が高いほど財源に余裕がある。



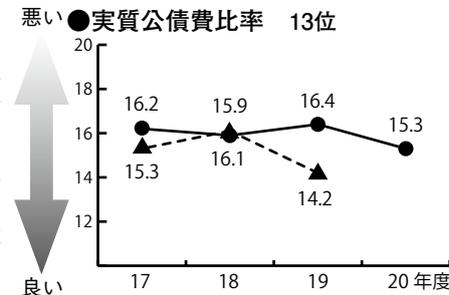
〔指数の説明〕

実質収支の額の適否を判断する指標である。
3%～5%程度が望ましい。



〔指数の説明〕

人件費や扶助費・公債費など義務的経費の割合を表す指標である。
一般的に都市で75%～80%程度が妥当なラインである。これを超えると財政の硬直化が進んでいくことになる。



〔指数の説明〕

収入に対する実質的な借金の比率を判断する指標である。
18%以上になると地方債を発行するときに国の許可が必要になる。
25%以上になると一般事業等の起債が制限される。



江口蓬莱館の増築部分

- 農道・水路整備の補助……………2826万円
- 江口蓬莱館増築工事……………8033万円
- 道路整備・改良（全般）……………11億9241万円
- 新宮住宅建設……………1億9744万円
- 担い手農家結婚支援……………97万円
- 災害復旧……………7218万円

産業建設

私たちの
どう



合併をした八幡自治会の公民館（日吉）

- 小中学校の耐震診断……………5795万円
- 伊集院中校舎建設……………5億2058万円
- 妙円寺地域交流センター建設工事（繰越工事分）…7374万円
- 日吉地域自治会再編の特別交付金……………590万円
- 伊集院文化会館の舞台吊物取替……………1457万円
- 東市来総合運動公園テニスコート整備……………8770万円

教育文化

20年度
徹底

決算疑

ズバリ！ 指摘！

施策の効果を審査

主な質疑

総務企画

問▼ロードミラーは、要望箇所全てを設置できたか。

答▼警察等との協議が必要な箇所もあり、自治会長会で設置場所など説明している。今後は基準など納得できるように説明をしたい。

問▼日置市プレミアム商品券は5500万円の発行だが、100%利用されたか。

答▼未回収が3月末で42万7千円、率で0・8である。大型店で25%ほどが利用されている。

日置市農工商共進会券
116千500万円
とくとく 得ひおぎ券
5/13(日)
10,000円で、なんと1,000円お返し！
日置市内約300店でご利用いただけます！

プレミアム付き商品券のチラシ

問▼救命救急士などの資格取得者は20年度で何人か。

答▼14人。うち1人は修了予定である。

環境福祉

問▼リサイクルセンターは施設の老朽化が問題だが、今後の改修計画はある。補修し30年程度使っている設備もある。毎年度、維持補修費2億円前後で計画を立てている。



クリーン・リサイクルセンター

問▼食の自立支援事業として、4地域に高齢者向け配食サービスの委託があるが、単価や人数は。

答▼伊集院379円の2493円の33094食、日吉452円の18260食、吹上472円の41615食である。単価は東市来を据え置き、他は24年度までに374円に引き下げ

産業建設

問▼乳幼児医療費助成制度で、自動償還システムが導入されてどのような状況になったのか。

答▼以前は申請が面倒だったが、システム導入後後件数が伸びている。

問▼昨年には耕作放棄地の解消を図り、効果がでているが、農業委員会の中で議論があったのか。

答▼全ての田畑を対象に調査を2年間行った。農地

の所有者に対し、貸し借りの斡旋など手立てを行っている。平成19年には市長と議長に建議書も提出した。

問▼湯之元第一地区土地区画整理事業の進捗よく率は。

答▼総事業費の105億円のうち建物補償が工事額より多い。事業面積の25・5ヘクタールのうち工事をしない河川、小学校用地を除き17・2%が完成している。

問▼日吉の畑地かんがい事業は、事業縮小の方向で見直しているが状況は。

答▼23年度の供用開始に向け、作業を進めている。当初は、吉利の畑地を含めた計画だったが、同意が得られず縮小の計画変更となった。1200人の地権者から計画変更の同意書を貰い直すことになる。市の負担は変わらない。



かんがい排水事業の揚水ポンプ場（日吉）

教育文化

問▼4地域の図書館で蔵書数に差があるのは、利用者数が関係あるのか。

答▼各図書館で司書や司書補が努力している。吹上の利用者が多いのは立地や利便性が良いためではないか。

問▼奨学資金の滞納額は。また滞納対策の具体的な取り組みは。

答▼借入れ終了後10年以内に返済することになっている。10年以上経過した人が滞納者である。滞

決算委員の意見

=信頼される行政運営
のためには=

・審査資料で前年度対比の係数、事業成果など説明不十分な点があったので、今後留意されたい。

・これまでの指摘事項をさらに踏み込んで検討されたい。

・委託費や補助金等の見直しを徹底し、改善すべきものは改善すべきである。

・本庁と各支所の予算計上の方法を統一の徹底を図りたい。

・健全財政に向け、費用対効果を十分に配慮した予算執行に努めるべきである。

・行政事務の着実な進ちょ

決算認定の討論

一般会計

反対

人権啓発研修事業補助金は同和事業が廃止になっているので、支出する必要がない。自校方式の給食を存続させたいので日置南給食センター（仮称）建設は認められない。指定管理者制度の導入は住民福祉向上に繋がらない。市民の暮らしの砦となるべき行政の役割を十分果せていない。

賛成

コミュニティバスの運行。公営住宅の建て替えや伊集院中の建設などのインフラ整備。高齢者の生きがいづくりのいきいきサロンの活動支援、高齢者宅配給食などは一人暮らしの高齢者に喜ばれている。限られた予算の中で社会資本の整備、環境、福祉、教育文化の各分野で適正に予算が反映されている。

国民健康保険特別会計

反対

黒字決算であれば国保税の引き下げをするべきである。住民の命と健康を守る仕事を市がしないとけない。しかし、本決算では国保税の負担が重く住民を苦しめているため反対である。

賛成

市民に向けた医療費適正化の啓発や各地域での健康相談や栄養教室、多受診訪問など、健康増進の事業が適正に施行され、一定の成果があがっている。

住宅新築資金等貸付事業特別会計

反対

平成7年以前の貸付の償還業務のみである。自己破産者の残額に対しては不能欠損等の処理がされずに滞納金のままである。また、名義人が亡くなり相続人との対応がとれていないケースなど、貴重な税金を投入した事業の取扱いとしてはずさんである。

賛成

債務者の実態把握はできているものと判断できる。滞納が多い人もいるが、繰上償還がなされたり、可能な範囲での返済を促すなど、徴収努力はしている。法的問題もあり、困難な状況の報告も説明があった。



利用者が多いふきあげ図書館

納状況は、平成21年8月末で16人の366万円。日置市になってから台帳を整理し、一昨年から滞

特別会計・企業会計関係

納者へ通知をしている。地元にいる場合は訪問をしている。

問▽国保の医療費適正化は4500万円支出しているが、医療費の推移はどうか。

答▽一般の一人当たりの医療費は、18年度32万円、19年度45万円、20年度51万円である。本市は※高医療市町村として、国の指定を受けている。問▽住宅新築資金等貸付事業で、資金貸付者のうち

2件は破産し、管財人の元で精算されているが20年度はどうだったのか。

答▽土地の住宅資金として売却して、平成7年11月に繰上償還されてその後10年に裁判所から破産の通知がきた。いま償還の方もあるが、いつかの時点で何らかの対策を講じないといけないと思っ

ている。問▽介護保険審査会で非該当者18人の理由は何か。答▽認定調査員がテキストに沿って訪問調査し、コンピュータで1次判定を

する。そこで非該当者がである。

問▽老人保健医療から後期高齢者医療が変わって、保険料が高くなった人の割合はどうか。また特別徴収と普通徴収の割合は。

答▽19年度の所得で4パターンの試算をした。その結果、保険料が安くなる人が多かった。特別徴収は3322人、普通徴収は5487人である。21年10月には希望により特別徴収に変更できる。問▽東市来は以前から漏水

が随分あった。今後、早急な老朽管の更新が必要だが。

答▽湯之元駅から湯田小付近に石綿管が900メートル残っている。区画整理事業に合わせ取り替える。老朽化したところは早めに敷設替えをする。

※高医療市町村：医療費が高く、医療費の適正化等事業の安定化のための措置を特に講ずる必要があると厚生労働大臣が指定

く及び共生協働の市民参画の街づくりを図るため、情報公開やパブリックコメントを含めて、より一層の努力を望む。

- | | | | |
|-----|---|-------|----|
| 委員 | 長 | 橋 | 康博 |
| 副委員 | 長 | 坂口 | 洋之 |
| 委員 | | 池満 | 涉 |
| 委員 | | 西園 | 典子 |
| 委員 | | 田代 | 吉勝 |
| 委員 | | 花木 | 千鶴 |
| 委員 | | 上園 | 哲生 |
| 委員 | | 出水賢太郎 | |
| 委員 | | 山口初美 | |

一般質問

これから どうする！ 日置市

12月定例会では13名の議員が登壇し、
日置市の未来を見据え質問を行いました。

より良い市政を目指して



通学路の安全対策が待たれる市道飯牟礼小学校線



なみまつ
並松

やすふみ
安文
議員

質問1 市道の整備について伺う

市長は、安心・安全なまちづくり、どこに住んでも不便を感じない環境づくりを重点に市内をくまなく廻っている。その中で整備が遅れている路線がわかると思うが、整備を考えるはなにか。

答弁1 今後の財政状況を判断して、整備していく
〔市長〕

改良工事、維持工事、修繕等の工事をしていくには予算規模を拡大しなければならぬ。そのためには財政状況を考慮したり、道路状況を見ながら検討する。

質問2 市道飯牟礼小学校線の改良工事について伺う

市営住宅付近から小学校前を通過し、広域農道までの約100mは幅員が狭くカーブも多い。また、この道路は3集落の通学路でもある。歩道設置等の改良工事をする考えはないか。

答弁2 通学路でもあり、安全対策の面から部分的に事業を検討する
〔市長〕

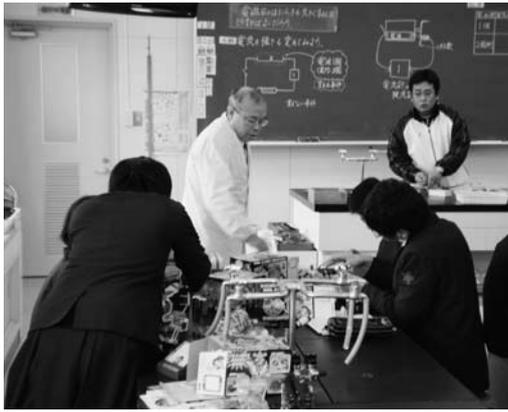
学校周辺では、安全な道路づくりを基本に考えていかなければならないが、未改良部分がある。補助事業など、有利な事業を県や国と協議する。重要な路線と認識しているので整備を検討する。

質問3 中山間地域直接支払い交付金事業は、来年度も継続するのにか

中山間地域は農業生産性が低く、農業経営が不安定である。また高齢化に加え、担い手不足や生活環境基盤整備の遅れ等により、耕作放棄地が深刻化している。状況を解決し、農地を保全するための事業であると思うが、市長の考えは。

答弁3 来年度も継続されることに期待する
〔市長〕

政府の行政刷新会議の事業仕分けで、事務費が高すぎるなどの批判があった。しかし、大方は中山間地域の環境を守る取り組みの制度が成熟するまでは存続が必要とする意見であった。その結果、事務費の削減を条件に要求通りとする評定が下されたので、来年度からも継続されるものと思う。



授業をする理科支援員（湯田小）



みずけん たくろう
出水賢太郎
議員

問1 政権交代による本市の事業への影響はどうか

政権交代で、国の21年度補正予算が見直され、前政権下で決定した経済対策が執行停止になった。本市への影響はどうか。また、民主党への陳情一元化など、22年度予算編成をどう考えているか。

答1 6事業に影響が出ており、予算執行を見合わせている【市長】

前政権下で緊急経済対策として、地域公共投資・臨時交付金が創設され、強い水産づくり事業、小中学校の耐震補強、伊集院中の太陽光発電設置、学校ICT化（情報化）、理科教育推進事業、携帯電話不通話地域の解消の6事業について、8月に国から通知があった。しかし、新政権発足後は何も指示がなく、予算執行を見合わせている。今年度中に方針が

示されれば、来年度の繰越事業としたい。22年度予算は国の予算編成の動向を見ながら、地区公民館を中心にした事業を推進したい。また、陳情一元化は、まだ何も説明がなく、当分は様子を見たい。

問2 「事業仕分け」に対する考え方を伺う

11月に事業仕分けが行われた。本市への影響をどう分析し、事業仕分けに対する考えはどうか。

答2 地方交付税は22年度に方向性が示されるので、期待したい【市長】

本市では、農業関連事業や下水道、小中学校の理科教育支援、グラウンド整備、学力・体力テストなど、38事業に影響が出る可能性がある。地方交付税の見直しも議論されているが、地方裁量が大きくなる一括交付金の創設など、22年度には方向性が示されるので、期待したい。

問3 決算審査で指摘された点を市政にどう反映させているのか

20年度決算では、予算執行に統一性がなく、補助金・委託料など毎年指摘している点も改善されていない。また、18年度決算で「補助金の見直し」「随意契約の見直し」「経費改革」「積極的な地元活用」が提言されたが、どう改善しているのか。

答3 22年度予算編成から、指摘を具体的に生かしていく【市長】

予算執行の基準がバラバラだったが、22年度予算編成では、4地域統一基準にして本庁が予算要求を集約・精査する。なお、市内の土木建設工事のうち、21年度は前年度比6%増の83%（16億9千万円）を地元業者に発注しており、積極的に地元活用を進めている。



ながの さくこ
長野さずこ
議員

問1 地域振興局・日置支所再編に伴う、今後の対応を十分に図るべきでは

県地域振興局日置支所の機能は市民生活に密着しており、各関係機関の業務対象者の利便性や緊急対応等、再編への不安が多岐である。今後の保健、土木、農林水産等の業務内容の把握や市民を含めた公聴会開催の要望を図るべきでは。

答1 意見交換会での要望を継続して行い公聴会開催も要望する【市長】

保健福祉環境部は残り、農林水産部と建設部の機能は、駐在機関の設置を計画。職員の6割は残る予定。年2回開催の意見交換会では、道路、河川等の維持管理業務は残す方向で要望。今後も不便を感じないように要望する。

問2 新公会計制度の分かりやすい開示と、有効活用への取り組みは

新公会計制度の財務4表の公表に關し、意識改革や誰にでも分かりやすい情報開示が必要。今後の事業計画への反映及び、事業別・施設別の貸借対照表や行政コスト計算書を作成し、財政の透明化・評価の見直しを図り、資産等の圧縮・有効活用をするべきでは。

答2 資産・債務改革により、健全な財政運営や有効活用を図る【市長】

貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算、資産変動計算書の財務情報を類似団体等と比較しながら、分かりやすく開示し、職員研修等も行う。遊休地など売却可能資産の評価の見直し及び分野



きれいな砂浜が続く吹上浜

別、事業別、施設別の財務分析を行い、二次的に充実していく。

問3 電源立地交付金の距離拡大及び、安全対策協定の締結を急ぐべきでは

原子力発電所の電源立地交付金の取り扱い、行政区分や自然条件、距離的条件の不均衡が生じている状況である。安心安全な街づくりのため、原発や石油備蓄基地との隣接市として、国・県・関係機関に実情に応じた措置や安全協定の締結など積極的な要望を図るべきでは。

答3 周辺の市と時期を見計らい意見交換し、要望活動をしていく【市長】

現在、3号機増設計画の環境影響評価等の諸手続が進行中。交付金要件は、状況を見守り要望活動をしていく。安全面で江口、吹上の2漁協があり風向きや海水の流れに大きな影響がある。今後、近隣市と共同で意見交換し安全協定締結など県や関係団体に申し入れる。



にしどの
西園 典子
議員

質問1 地域主権の流れの中で、日置市のビジョンをどう築いていくか

政権交代で、市民は政治が暮らしと直結しており、自分たちの意思で変わることとを学んだ。今後、社会が複雑で高度に課題山積する中で、国・地方を含めた政治や行政のあり方に、厳しい市民の目線が向けられていくだろう。

特に、住民に最も身近な基礎自治体の役割は大きく、これからは住民意思を基本とした自立と共生の地域主権が進められていく。国は指示や義務付けのある補助金を減らし、自治体独自に運営できる一括交付金に改めようとしている。

市民・議会・執行部ともに自らの確なビジョンの立上げと、遂行していく理念と姿勢が求められ、より一層の資質向上が迫られる。そのような地域主権に対応するために、どう臨むか。

答弁1 共生・協働を基本に市政を運営していきたい
【市長】

大幅な政策変更がなされ、今後の行方に心配もある。地方分権の自己決定・自己責任が一層明確にされるが、自治体で自由に使える一括交付金導入は、ニーズに応じた行政運営ができる制度であり期待している。職員の意識改革を含めて、推移を勘案した評価と、現場の状況を見て、どう精査していくか論議していく。

質問2 地域主権を築くための市民や議会との連携は

国の事業仕分けなどは、税金の使途に



東市来で開催された女性議員と語る会

ついでにの精査である。税金配分に対する目線と、問題解決の糸口を持つ当事者の思いを的確に反映させ、市民とともに地域主権を確立する必要がある。パブリックコメントの充実や地区公民館制度運営における若者や女性などの当事者の声をもっと吸い上げる必要があるのではないかと。市民や議会との連携をどう図るか。

答弁2 議会は意思決定機関の重要な位置づけであり、十分論議したい
【市長】

行政評価委員会などによる評価や住民ニーズの把握に加え、26地区公民館の充実を図りながら市政を運営したい。議会も基本的に市民の代表であり、事業の選別を含めて意見をもらい、最終的に提案に対して議決をする重要な機関である。今後も重要案件は事前に審議する時間を取っていききたい。



さとう
佐藤 彰矩
市長

質問1 都市計画事業の進捗よく状況と今後の推進について

伊集院徳重地区と東市来湯之元第一地区の土地区画整理事業について
①両事業の目的と効果は。
②河川改修について、県との協議はどのような状況か。

答弁1 地域の中心市街地としての発展を図る
【市長】

①徳重地区は現在病院や商業施設、マンション等が建ち並び、着工前とは大きく変わっている。湯之元第一地区は河川、道路、駅前広場等公共施設の整備・改善を行い、災害時の危険性の解消等を図る。
②湯之元地区の河川改修については、22年度に実施設計を発注し、一部工事の着工を協議している。

質問2 平成22年度の当初予算編成と行政運営について

①税収（市民税）の見通しはどうか。
②歳出抑制の中で、どのような方針で臨むか。
③人口増及び定住促進についての取り組みは。

④平成22年3月末での職員の退職者が多いと聞かすが、部長制を廃止し、課長制にする考えはないか。

答弁2 地方交付税がどう推移するか、平成22年4月以降わかる
【市長】

国の予算等も不透明であり、補助事業についても概略しか組めない。
①決算見込みに対して10%減を想定して

いる。滞納整理を含め、市有地の売却や広告料等で自主財源の確保を図っていきたい。
②できるだけ国・県の補助金を活用して進めたい。
③団地において造成をし、また割引等も行っている状況である。来年度から公営住宅の建設も考えている。
④本庁、支所を含めて課の統廃合にあたりたい。今後職員管理定数を含めた中で、部長制度のあり方を検討していく。



工事が進む徳重地区土地区画整理事業

2010年 平成22年 1月

出し方3原則
① 資源物(資源物)は資源物として分別して出すこと。
② 燃やせるものは燃やせるゴミとして出すこと。
③ 燃やせないものは燃やせないゴミとして出すこと。

日	月	火	水	木	金	土
3	4	5	6	7	8	9
10	11	12	13	14	15	16
17	18	19	20	21	22	23
24	25	26	27	28	29	30
31						

燃やせるゴミ(資源物)は資源物として分別して出すこと。
燃やせないゴミは燃やせないゴミとして出すこと。
燃やせるゴミ(資源物)は資源物として分別して出すこと。
燃やせないゴミは燃やせないゴミとして出すこと。

カレンダー方式で見やすいごみ出し表(鹿児島市)



くろだ すみこ
黒田 澄子
議員

質問1 「ごみの分け方・出し方・収集の日」の表について

現在の1枚の「ごみの分け方・出し方・収集の日」の表は、見づらく、使いづらく市民からの苦情が多い。誰が見てもわかりやすいカレンダー様式にできないか。

答弁1 1年間検討して、再来年には新しい様式にしていきたい。【市長】

本市においては、合併を機に現在の方式に統一した。当初、市民からもごみの出す日や出し方をどう見ればよいのか等の質問があった。高齢者や転入者に配慮

していかなくてはならない。現在の方法よりもカレンダー方式の方が見やすいのは理解している。

質問2 米軍機と思われる飛行機の本市における低空飛行について

市民からの苦情や相談は市役所に届いていないか。市長はこの件にどのような見解を持っているか。そして、市民の安心と安全のために国に強く改善を申し入れるべきではないか。

答弁2 本年5月、県が外務省に申し入れたが、更に申し入れる。【市長】

市民から、「音がうるさい」「寝ている子どもが起きた等の苦情が届いている。私も、現場に出向き、低空機を目撃している。住民の不安や家畜等への影響、墜落等を考え、所在を明らかにし、中止を訴えるために、本年5月に県から外務省に申し入れを行っている。今後も県や国に申し入れていく。

質問3 高齢化率の高い本市の河川愛護作業の見直しをするべきではないか

高齢化率も高く、100世帯未満の自治会が62・7%の本市では、河川愛護作業の在り方に高齢の市民より悲痛な声が届いている。検討すべき時に来ているのではないか。

答弁3 県が予算化していくものである。市も要望していく。【市長】

2級河川は県の管理、普通、準用河川は市の管理である。市民の愛護作業で河川清掃を行い、市が一部は行っている。自治会による河川清掃が厳しくなっていることは理解している。無理のない作業を行っていただきたい。



かどまつ よしかず
門松 慶一
議員

質問1 これからの地区館の展望は

26地区館の生涯学習の講座等がよく利用されているが、地域づくり・証明書等の利用度は疑問である。本庁・支所と地区館のあり方をどう考えているのか。また、地区館に職員の配置は考えられないか何う。

答弁1 専門の課を設けて、コミュニティの充実に取り組みたい。【市長】

来年度は地区館のあり方や地域づくりを推進する中で、コミュニティの専門の課を設けて地区館の充実を図りたい。

質問2 地域振興で各分野頑張っているが、その推進を

日吉支所・市民課の接客8大用語の



活動報告をする市職員まちづくり研究会

輪唱。*5S運動に取り組んで2年の実績。地域運動会の応援で高校生中心に頑張っている東市来の学生会。若手職員で、これからの日置市展望を議論・研究しているまちづくり研究会。これらの活動を市として推進すべきと考えるが。

答弁2 これからも推進していきたい。【市長】

色々な分野で活性化のために頑張っている。人材育成・若手育成の面、地域振興の立場で、これからも全面的に推進していきたい。

質問3 CM大賞の参加はしないのか

民間放送KKBがCM大賞の企画をしている。グランプリになれば150回の放映で、約100万円の価値がある。18市のうち11市が参加している。本市も参加する考えはないのか。

答弁3 来年度は参加していきたい。【市長】

旧町時代、伊集院と吹上は参加していた。来年度は参加する方向で検討していきたい。

質問4 妙円寺地区館の主事補等の増員はできないか

妙円寺団地は現在1911世帯、5780人で、地区館の利用数が33779人と、他と比べて飛び抜けて多い状況である。職務が繁雑で、休みも取れないのが現状である。主事補等の増員はできないのか何う。

答弁4 地区館の利用数を精査して検討していきたい。【市長】

来年度コミュニティのあり方を検討する中で、増員も考慮していきたい。

*5S運動…スマイル・スピード・シンプル・スマート・セルフレスポンスビリティ 市民サービスをするための用語



うるしま まさと
漆島 政人
議員

質問1 一時的に委託している「し尿等」の新たな処理先の見通しについて

先の法改正により、海洋投棄ができなくなった。伊集院地域のし尿や浄化槽汚泥の処理を、現在一時的に始良西部衛生処理組合へ委託している。契約期限が終了する平成24年3月からは、南薩地区衛生管理組合へお願いする予定であるが、その確約は得られているのか。

弁答1 年明けから地元住民への説明会を開始する予定である【市長】

南薩地区衛生管理組合を構成する4市（日置・南さつま・南九州・枕崎）で取り組んでいくことを首長会で合意されている。また、南さつま市の施設周辺住民の理解を頂くため、組合管理者である南



施設の老朽化が進む南さつま衛生センター

さつま市長へ早い時期に説明会を実施するようお願いして、年が明けたら説明会を開始していく予定になっている。

質問2 地元住民の理解が得られない時は今後どう対応していくのか

南薩地区衛生管理組合の施設は老朽化しており、大規模な施設改修も計画されている。また、改修後は本市の分だけではなく、新たに枕崎市と旧知覧町の分も処理される予定で、処理範囲も現在の倍近くになる。したがって、「地元住民の了解が得られるか」が大きな課題である。仮に問題が長期化すれば、本市のし尿処理行政に大きな影響が出てくること予測されるが、その時はいつの時点でどういった対応をしていく考えか。

弁答2 受け入れられない時は構成市で再度検討していく【市長】

し尿処理の問題は、本市だけではなく他の市も同じような状況にある。したがって、前回の協議の場では、仮に受け入れができない時は、新たな場所の選定も含め4市で一緒になって再度検討していくことの話し合いがなされた。また、その判断する時期については、来年末ぐらいと考えている。

質問3 まだ早い時期での判断が必要では

し尿処理は、住民生活のライフラインの一つである。夏ごろには判断しないと後々の対応に問題が生じるのでは。

弁答3 来年度末を目途に検討していく【市長】

今は地元住民の理解を得るために一緒に努力していく。また新たな方策については来年末を目途に検討する。



さかくち ひろゆき
坂口 洋之
議員

質問1 本市の自殺者数は何名か。自殺予防策や心の健康づくりの充実を

国も自殺対策予防100日プランを作成し、自殺をなくす取り組みに力を入れている。自治体も心の健康づくりと相談機能の充実を図れば、必ず自殺は減少する。本市の自殺の状況はどうか。市民の心の健康づくりをどう考えるか。自殺は3月が一番多い。この時期に向けての啓発の充実をどう考えるか。

弁答1 5年間で76名である。各機関と連携し啓発を図りたい【市長】

18年が21人、19年が12人である。本市は厚生労働省の自殺予防のモデル地区として、県・市・医師会・商工業者と連携しながら、自殺対策予防と市民の心の健康づくりに取り組んでいる。12月補正予算で自殺予防対策費を計上した。リーフレットの作成や広報紙での啓発、相談機能の充実を図りたい。

質問2 各専門分野につなぐ役割の人材育成と自死遺族の心の支えを

自殺をした人の7割が、何らかの形で



自殺予防のポスター（静岡県富士市）

相談機能に関わりを持つていたようだ。行政や病院の職員・民生委員・ケアマネージャーなど、自殺予防と心の健康づくり、人材育成の充実をすべきではないか。また、自死遺族の4人に1人は死にたいと考えているデータがある。自死遺族への心の支えの充実をすべきではないか。

弁答2 民生委員など研修を実施している。今後も充実させたい【市長】

自死遺族の支援はプライベートな問題もあるが個々に対応している。今後とも見守りながら対応したい。

質問3 新型インフルエンザの状況と課題や問題点はどうか

厚生労働省は10月上旬がピークとしていたが、本市では11月21日からの1週間がピークであった。新型インフルエンザは季節性と比較して軽症と言われているが、風評的な問題、重度化した事例などないか。また薩摩川内市のように就学前の子防接種を実施すべきではないか。

弁答3 減少傾向である。重度化の例は報告されていない【市長】

課題はワクチン不足と医療機関が混雑し、通常業務に影響のある病院があるとのことである。予防接種は医師会と話し合いを進めながら対応したい。



※自死遺族とは…自殺で残された家族



たばた 田畑 純二 議員

質問1 日置市の観光と農業との一体的な取り組みについて

- ①観光と農業の関係をどう捉え、市政運営にどう生かしているか。
 - ②地域資源の発掘と体験型観光の推進をどのように考え、どう実行しているか。
 - ③産官学、地域の連携の考えと対応は。
 - ④観光ボランティアガイド養成と活用は。
 - ⑤文化財の語り部の育成とその現状は。
- 【市長】
答弁1 施設をネットワーク化し、農林水産業と連携した観光を進める
 ①②地域の良さを資源を活用して新たな価値を創出することは、地域の魅力が高まり、観光を推進する上で大変重要。
 ③職員の確保、観光との連携、地域資源の活用は、地域活性化や産業振興に大事。
 ④養成講座に9名の市民が申し込み、12月以降5回の講座を開催し養成する。
 ⑤吹上・日吉には語り部がいるが、他地



小松帯刀墓所入口の新設中のトイレ

質問2 人口減少社会の日置市経営について

- ①夢と希望と安心安全のまちづくりのために、基盤整備をどう考えているか。
 - ②低炭素社会の実現に向けて、どんな施策を展開し、成果をどう評価しているか。
 - ③人口減少社会に向けた子育て支援策をどう策定し、どう実行し、その効果は。
 - ④持続可能な社会づくりへの地域計画は。
 - ⑤地域の森林再生の政策はどう展開中か。
- 【市長】
答弁2 不便さを感じない都市基盤作りには道路網の整備が欠かせない
 ①緊急体制や災害時の道路網整備の確立が必要故、国県補助等を利用して整備。
 ②日置市環境基本計画の中で進めていく。
 ③策定済みの市子育て支援計画で執行。
 ④地球規模の環境で考え、国の動向を見ながら関係団体等と強調し進める。
 ⑤森林組合等を中心に補助事業等で保全に努め、不在地主の理解も得て整備する。

質問3 本市のより質の高い行政サービス提供について

- ①行政評価システムの導入活用は。
 - ②予算編成システムの見直しはしないか。
 - ③自主財源の現状とその確保手段は。
 - ④行政サービス総合窓口の推進は。
- 【市長】
答弁3 18年度に行政評価制度を導入。総合計画の評価を行っている
 ①内部評価後、行政改革推進会議に報告。
 ②事務事業評価を反映させる方法は変えない。
 ③自主財源は26%で、滞納整理等努力している。
 ④市民生活課で総合窓口的なサービスをしている。



はなき 花木 千鶴 議員

質問1 4地域の均衡ある発展とは

均衡ある発展を目指し対等合併したはずなのに、地域間の格差が著しいとの声を聞く。不平等を感じながらでは市民の一体感どころか共生協働の地域づくりさえ望めない。均衡ある発展とは何か。新市まちづくり計画や日置市総合計画の中には「地域振興策」や各ゾーンニングのプロジェクトが明記されているが、それらの進捗よく状況はどうか。

質問2 地域間格差とはどのようなものか

合併時の新市まちづくり計画は、合併町の均衡ある発展に資するよう作成された。それを日置市総合計画に引き継いだ。新市においては各地域審議会で意見を聞きながら予算編成し、振興を図っている。今後、人口流出にそなえて共生協働の地域づくりが重要となる。各地域の課題については、26地区公民館を拠点とした地区振興計画の推進を図っていく。

質問3 本市発展のために、どのような政策が重要か

ある地域づくりをしたい。学校教育分野では予算に格差があったので、平成20年度から平準化に努めている。特に空調設備など整えた。社会教育分野では三層構造の地区館づくりに取り組んだが、施設面や補助金の格差がある。

質問4 地域毎の事情に配慮して予算編成しているか

都市部を中心としたところと農村周辺部では課題があると思う。それぞれ特色

ある地域づくりをしたい。学校教育分野では予算に格差があったので、平成20年度から平準化に努めている。特に空調設備など整えた。社会教育分野では三層構造の地区館づくりに取り組んだが、施設面や補助金の格差がある。

質問3 本市発展のために、どのような政策が重要か

合併時に謳われた均衡ある発展の姿がいつしか見えなくなっている。一方で市民との共生協働の地域づくりというが、市民には理解されているか。今後重要となる政策はどのようなものか。

質問4 住民自治づくりが重要となるか

社会変化に応じて住民ニーズは複雑になり多様化する。行財政改革を進めながら、選択と集中を図りたい。自治組織を中心とした共生協働の社会づくりが求められる。



平成18年に策定された第1次総合計画



うえぞの
上園
てっせい
哲生
議員

質問1 普通建設事業費削減と住民要望への対応のバランスをいかに

毎年普通建設事業費の大幅な削減で、財政の健全化を進めてきたが、政権交代で一段と、国・県補助事業も、コンクリートから人への流れの中で縮小が予測される。住民の要望・課題にどう対応した予算編成を考えていくか。

答弁1 当初予算では対応できず、国の対応を見極める **【市長】**

国の道路予算の配分が全体枠で減額されるので、地方の事業費配分が減額されるのは当然と考えている。ガソリン税等の暫定税率の問題、補助金から一括交付金への問題等、国の市道整備補助事業への方針を見極めながら適切に対応をして



4月に共用開始の広域農道（花熟里交差点・吹上）

いく。当初予算では対応できず、その後の対応になると考える。

質問2 地元建設土木業者の育成への対応は

普通建設事業費が年々削減されていく中で、経営的苦境に追い込まれている地元建設業者が増えている。本来民間経営は自主自立が原則であるが、地元経済、地元雇用への影響が大きく、また災害時の対応等、住民の生活の利便性、安全性において、なくてはならない存在でもある。消防団員の2割が地元建設土木業に従事する人達である。公共工事の仕事量、入札、工事実施にあたりどのような考え方で対応しているのか。

答弁2 地元企業への発注9割 **【市長】**

地元企業育成の重要性を十分に認識し、工事の分離分割による発注の機会拡大に努めており、金額ベースで地元企業への発注は9割になっている。また、経営安定化のために、前払金率の引き上げ、中間前払金制度の導入、最低制限価格の引き上げを行っている。

質問3 地区振興計画での要望と中山間地域総合整備事業との関連は

平成23年度までの地区振興計画は、農道・集落道整備の要望が多く出されているが、日置南部地区は、中山間地域総合整備事業の計画内である。どのような取り扱いになるのか。

答弁3 中山間事業は23年度採択へ向け要望中 **【市長】**

農道・集落道整備の要望は197件である。この事業は、費用対効果の算定要件がある。今後も検討を続けていく。



やまぐち
山口
はつみ
初美
議員

質問1 子どもの医療費は薩摩川内市のように中学校卒業まで無料に

本市ではやと小学校入学前までの無料化が来年の4月から実施されようとしている。病院窓口での無料化を率先してやる考えはないか。また薩摩川内市では来年4月から中学校卒業まで無料になるが、本市でも実現できないか。

答弁1 まずは小学校入学前までの無料化を実施してみたい **【市長】**

国保連合会との関係で、病院窓口での無料化は難しい。

質問2 高すぎる国保税の引き下げは市長がその気になればできるのでは

現在の国保税が市民の支払い能力を超えていることは、当局も認めざるを得なくなっており、滞納者や無保険者が増える。健康や生命を守るための国保が重過ぎる負担となっており、暮らしを圧迫していることは大きな問題だ。いちき串木野市長は引き下げを約束し、来年6月に条例を提案したいと答弁した。本市でもできないはずはないと思うが。

答弁2 国保の基金がない **【市長】**

引き下げには財源が必要である。一般会計からの繰り入れも厳しいので、引き下げできないと考える。

質問3 公契約条例を制定する考えはないか

市の発注する公共事業や公共サービス

について、受託する事業者との間で結ばれる公契約のなかに、労働条件を確保する条項を定め、制裁措置をもって「人間らしく働けるルールづくり」「生活できる賃金を実現させるものである。また、公共事業の元で働く人たちの暮らしを支える自治体本来の役目を果たすことができ、地域経済を元気づけることができる」と考えるがどうか。

答弁3 今のところ条例をつくる考えはない **【市長】**

まだ全国でも一部の自治体だけである。今のところ条例をつくる考えはない。

質問4 保育の最低基準の緩和をどう考えているか

答弁4 今のところ本市への影響はないが、国の動きに留意したい **【市長】**

本市の大切な子ども達の保育のことが改悪されないよう十分国の方針を注視していく。



子育て支援のため医療費助成の拡大を

請願書・陳情書はこうなりました！

12月定例会で審議された皆さまからの請願書・陳情書の審議結果は次のとおりです。

請 願 書 ・ 陳 情 書				
件 名	提 出 者	付 託 先	結 果	意見書提出先
核兵器の廃絶と恒久平和を 求める陳情書	日置 正一 他3団体	総務企画 常任委員会	採 択 《全会一致》	内閣総理大臣、外務大臣、 衆・参議院議長
社会的セーフティネットの 拡充を求める政府等への意 見書提出に関する陳情	日置 正一	総務企画 常任委員会	採 択 《全会一致》	財務大臣、総務大臣、厚 生労働大臣、衆・参議院 議長
九州電力の川内原発3号機 増設反対の意見書提出につ いて	グリーン コープかご しま生活協 同組合	総務企画 常任委員会	継続審査	
永住外国人地方参政権付与 法案に反対する陳情書	住吉 京子	総務企画 常任委員会	継続審査	
改正国籍法に関する陳情書	住吉 京子	文教厚生 常任委員会	継続審査	

議会の動き	
11月10日 行政視察来庁 (福岡県・柳川市議会)	10日 第6回定例会 (第2本会議・一般質問)
11日 行政視察来庁 (兵庫県・たつの市議会)	11日 第6回定例会 (第3本会議・一般質問)
16日 全員協議会 行政視察来庁 (静岡県・焼津市議会)	14日 第6回定例会 (第4本会議・一般質問)
17日 行政視察来庁 総務企画常任委員会 (静岡県・伊豆の国市議会)	18日 議会運営委員会 全員協議会 第6回定例会
18日 行政視察来庁 (静岡県・伊豆の国市議会)	12日 行政視察来庁 (茨城県・常総市議会)
20日 行政視察来庁 (宮城県・加美町議会)	15日 市議会議長会議員研修 (鹿児島市)
24日 議会運営委員会 行政視察来庁 (広島県・呉市議会)	18日 議会運営委員会 広報編集委員会 全員協議会
30日 全員協議会 第6回定例会 (第1本会議)	21日 議員研修会 第1回臨時会 総務企画常任委員会・所 管事務調査
12月1日 広報編集委員会 常任委員会 (総務企画・文教厚生)	28日 広報編集委員会 文教厚生常任委員会・所 管事務調査
2日 常任委員会 (産業建設)	2月3日 議会運営委員会行政視察 (福岡県古賀市・柳川市)
3日 連合審査会 (指定管理者議案)	4日 行政視察来庁 (奈良県・天理市議会)
4日 常任委員会 (総務企画)	5日 行政視察来庁 (奈良県・天理市議会)

1期目3年7カ月の検証と

さらなるサービスの向上を目指して

12月議会では26の公共施設を指定管理者に指定する議案が提案されました。議会では、12月3日に3常任委員会で連合審査会を開催して審査を行いました。その状況をお知らせします。

指定管理者制度とは？

公の施設の管理運営は、これまで市が直接行うか、市が出資している法人（外郭団体）、公共的団体などに限られていましたが、指定管理者制度の導入で、これまでの団体に加え、民間事業者、NPO法人、地域住民団体などを管理者として指定し、施設の管理運営を代行してもらうことができるようになります。

足度の高いサービスの提供が期待できます。市はこれらによるサービスの向上とともに、コスト面での効率化による、財政負担の軽減を期待しています。

分確保されていない場合は、利用者に対するサービスの低下や地域の雇用に影響を与えることも懸念されます。

メリットとデメリット

●メリット

① 施設の管理に、民間事業者等のノウハウを活用することで、利用者に対するサービスの向上が期待できます。

② 指定管理者の選定手続きを公募することで、競争原理による管理コストの軽減を図ることができ、行政経費の削減が期待できます。

③ 指定管理者制度は、3年ごとに見直しをすることとなっていることから、平成22年4月からの3年間について指定管理者として指定をするための提案でありました。

●デメリット

① 業務や仕様を詳細に契約書で規定するので、弾力的な運営がしにくくなる恐れがあります。

② 人件費の抑制などコスト削減の面のみが着目され、施設の運営経費が十

日置市では

平成18年9月から公募6施設、非公募16施設に指定管理者制度を導入しました。平成22年3月までの3年7カ月のコスト削減額は公募の施設で約4300万円でありました。

指定管理者制度は、3年ごとに見直しをすることとなっていることから、平成22年4月からの3年間について指定管理者として指定をするための提案でありました。

審査の目的

① 選定までの経緯。
② 選定のあり方。
③ 適切な指定管理がなされるか、住民サービスにどのよう

- ④ 住民サービスの低下はないのか。
 - ⑤ 経費の削減等が適切に図られているか。
 - ⑥ 最小の経費で最大の効果を上げていくか。
- 以上を目的として、審査を行いました。



健康交流館ゆーぶる吹上



伊集院健康づくり複合施設 ゆすいん

特集

指定管理者制度

指定管理者制度の導入施設

1 公募による指定管理者の施設

施設の名称	指定管理者	指定期間	市が支払う指定管理料 (3年間)	市への納付金 (3年間)	採決の結果
伊集院健康づくり複合施設「ゆすいん」	(有)日章	平成22年4月1日 } 平成25年3月31日	7350万円	なし	賛成17・反対4 《原案可決》
森林体験交流センター美山陶遊館、美山林間広場、共同登り窯	(株)モダン薩摩		813万円	なし	賛成20・反対1 《原案可決》
伊集院文化会館	(株)舞研		7704万円	なし	賛成20・反対1 《原案可決》
東市来文化交流センター			5353万円	なし	賛成20・反対1 《原案可決》
健康交流館ゆーぶる吹上	(株)総合人材センター		4074万円	なし	賛成14・反対7 《原案可決》
市営公衆浴場(吹上)	(株)九州ダイケン		なし	324万円	賛成17・反対4 《原案可決》

2 非公募による指定管理者の施設

施設の名称	指定管理者	指定期間	市が支払う指定管理料 (3年間)	市への納付金 (3年間)	採決の結果	
吹上浜キャンプ村	吹上支所 公共施設振興管理公社	平成22年4月1日 } 平成25年3月31日	664万円	なし	賛成17・反対4 《原案可決》	
東市来総合福祉センター	社会福祉法人 日置市社会福祉協議会		1458万円	なし	賛成20・反対1 《原案可決》	
伊集院老人福祉センター			643万円	なし	賛成19・反対2 《原案可決》	
日吉老人福祉センター、日吉ふれあいセンター、日吉生きいきデイサービスセンター			5555万円	なし	賛成20・反対1 《原案可決》	
日吉デイサービスセンター			800万円	なし	賛成20・反対1 《原案可決》	
吹上老人福祉センター			1002万円	なし	賛成19・反対2 《原案可決》	
飯牟礼児童館、伊集院北児童館、土橋児童館、妙円寺児童館			2193万円	なし	賛成20・反対1 《原案可決》	
和田児童館(吹上地域)			702万円	なし	賛成20・反対1 《原案可決》	
農林水産物加工センター、体験学習施設、特産物直売施設(山神の郷施設)			山神の郷管理組合	1770万円	なし	賛成20・反対1 《原案可決》
江口蓬莱館			江口漁業協同組合	なし	665万円	賛成18・反対3 《原案可決》
伊集院都市農村交流施設チェスト館			(株)チェスト館	なし	308万円	賛成19・反対2 《原案可決》

指定管理者制度を活用するために…… 12月議会における審議はいかに？

主な質疑

美山陶遊館・美山林間
広場・共同登り窯

問▼設立間もない(株)モダン薩摩を採用した理由は何か。

答▼代表者は以前8年間、陶遊館の指導員としての実績もある。評判も良いため今後に期待して採用した。

吹上浜キャンプ村

問▼施設もかなり老朽化して、利用者も減っている。指定管理3年後の考え方は。

答▼交流人口を図る意味からも公園全体の施設として、今後3年間は維持したい。
問▼年間220万円の指定管理料に疑問もある。存

続の理由があるのか。
答▼吹上の原整備構想があり、土地を森林管理所から払い下げを受けた。平成26年3月までに整備をしないと違約金が発生する。



ゆーがる吹上

問▼現在の職員の就業はどうなるのか。営業に対する制約があるが、業者には十分説明しているのか。

答▼雇用は面接審査の段階でお願いしている。制約のことは、地元の関連業

者との兼ね合いもあり、一方的に拡大できないことは了承済みと理解している。

問▼業者は他自治体でも施設を運営しているが、忙しい時と、そうでないときの職員配置など問題はないか。

答▼現在は人事異動の話はないが、調理員関係など懸念されるので、申し入れをしたい。

公衆浴場(吹上)

問▼福祉センターが併設しているが、一体的な指定は考えなかったのか。

答▼福祉センターは高齢者の拠点でもあり、災害時は避難所にもなる。一体的な指定は考えなかった。

伊集院健康づくり複合施設ゆすいん

問▼複数の業者が公募した

が、最終的に(有)日章に決定した理由は。
答▼総合的に施設の維持管理・事業計画などを審査した。その結果、安定的な経営実績などを加味し決定した。

飯牟礼・伊集院北・土橋・妙円寺児童館

問▼今までの3年間で不具合はなかったか。また職員は業務を理解しているか。

答▼地区公民館との併設など、いくらか混乱も見受けられる。本来の児童館としての機能を十分果せるように運営を充実させたい。

吹上老人福祉センター

問▼老朽施設に関しては、契約時に大規模な改修の規定がある。現在も同じか。

答▼基本協定書の中で、大規模な部分に関しては、双方の協議となっている。

日吉老人福祉センター・ふれあいセンター・生きいきデイサービスセンター

問▼修繕費が年100万円計上されている。修繕は行政がするのか、指定管理者がするのか。

答▼施設の老朽化に伴い、修繕箇所が多い。今回は市が負担するが、指定管理者の責任で負担する場合もある。

日吉デイサービスセンター

問▼人件費が積算されていない理由は何か。運営はどうしているのか。

答▼保健センターと同じ建物と共有しているため、経費面は市と社協で按分している。

江口蓬菜館

問▼納付金の額が3年間で42万円減額だが、その理由は。

答▼これまでは収益の5%であった。収益だと操作

も可能との指摘があり、建設費に要した費用を基に、建物の耐用年数を除した額にした。

問▼市内の類似施設も同じような積算根拠を示すべきではないか。

答▼最も配慮すべき点であると思う。今回は蓬菜館とチェスト館だけが利益を出しているため、この方法を採用した。

チェスト館

問▼納付金が前回の倍程度増えている。蓬菜館は漁協で後ろ盾があるが、チェスト館は何もない。近くに競合店の出店があり、経営は厳しさを増すが大丈夫なのか。

答▼これまでの経営状態を見ると十分負担できると



総務企画 常任委員会 のまとめ

- ★導入の成果は現れており、今後もより一層、民活・コスト削減も含め住民福祉の向上という公共施設の目的のために努力して欲しい。
- ★1期目（3年7ヵ月）の教訓や十分な検証の上に立った提案であったか鮮明でない。
- ★執行部だけで構成された選定委員会ではなく、外部や専門性のある委員を含める必要があるのではないか。
- ★審査の基礎となる基準の算出や管理者の選定に当たり、平等性・統一性・透明性をもっと必要である。
- ★物品販売などの利益の出る施設の管理料の算出において、今後の統一性・平等性が必要である。
- ★各施設は、地産地消や地元雇用の場である。地元優先などの公募の考えも必要ではないか。
- ★制度は官から民への流れであるが、逆に官がやらねばならないものなど、原点に返り（全ての事業に対して）精査をこの機会にすべきであった。

反対討論

指定管理者制度の導入により、雇用の不安、臨時職員・パート社員などの低賃金の不安定労働者が増えた。低コスト・効率化が求められ、安心して働くことができなくなったことを認めることはできない。

市民の貴重な財産は、市民みんなで共有すべきものであり、市が直接管理運営してこそ、住民福祉の目的は達成できるものと考えている。

賛成討論

公の施設の管理について民間の能力を活用することにより、市民サービスの向上と経費の削減を目指すため、指定管理者制度が導入された。

本市の指定管理者制度は、行政改革行動計画の中で組織機構の改善、補助金・事務事業の見直し、定員管理、給与の適正化、自主自立性の高い財政運営の確保などの目的に沿ったものである。

思う。協定書に「指定期間中にやむを得ない理由により、当初合意された納付金が不相当と認められたときは変更を申し出る」とができる」との条項もある。

農林水産加工センター！
体験学習施設・特産物
直売施設（山神の郷）

問▼山神の郷は体験学習施設、かめまる館は販売を目的とした施設である。それぞれ指定を検討しなかったのか。
答▼前回は引き継ぐ形での提案である。次回は双方

東市来文化交流センター



を連動させた形で指定をしたい。

問▼伊集院文化会館と同じ舞研だが、保守点検料などが違う理由は。

伊集院文化会館

答▼伊集院は建設後30数年が経過している。設備は古い点検は単純であるため安い。東市来は設備も新しく非常に高度なもので、精密な点検が必要のため高額になる。

問▼指定管理料の安い（株）総合人材センターより、総合点数の高い舞研に決めた経緯は。
答▼舞研は来場者を増やし、市民の文化的な面を高めるため、約400万円の予算を予定している。市民の文化の高揚を

考えた場合、舞研がふさわしいと判断した。

- 《連合審査会での意見》
- 選定作業の中で、1期目の教訓がどのように生かされたか鮮明でない。
- 審査会の資料・基準不足で曖昧なところもあった。
- なぜ、指定管理者にするのかなど、統一した職員の考え方がなかった。
- 今回の見直しの時期に、改めて官から民への動きだけなのか、官がやらなければならないことなど、全ての事業に対して原点に戻るべきである。

う、議会は動きます！

活動記録～

総務企画常任委員会〔行政視察〕

市民の交通手段確保のために

長崎県佐世保市、佐賀県武雄市
調査日：平成21年11月18日～19日

長崎県佐世保市

《視察の目的》

乗り合いタクシー事業

《視察の概要》

平成18年3月から翌年の2月まで市からの補助金135万円を投入して、全長7kmに停留所を13箇所設け、30分かけ往復している。料金は1回200円。19年度以降は、住民からの寄附金50万円を基金として、行政の助成はなく順調に営業している。

佐賀県武雄市

《視察の目的》

安心・安全なまちづくりプロジェクト

《視察の概要》

平成19年度から住民参加の総合防災訓練を毎年9月の第1日曜日に開催している。その結果、地域での防災の取り組みの必要性が認識され、自主防災会が設立された。またアルファ米などの災害時の食料備蓄もされている。合併を機に消防施設整備に関する統一した条例を整備し、公助・共

助・自助の役割分担を明確にしている。

《調査結果の所見》

乗り合いタクシー事業は、人口密集地での取り組みであり、本市が抱える交通弱者の対策は、どの自治体もこれからの課題とし、難問のようだ。ただ負担を誰がどれだけ負うかを十分協議し合意できれば、方法も見えてくるようなヒントを得た。

安心・安全なまちづくりは、日頃の訓練の重要性と可能な備えとして災害時の

産業建設常任委員会〔行政視察〕

道路の計画的な維持管理のために

調査日：平成21年11月5日～6日
長崎県庁、佐賀県唐津市

長崎県庁

《視察の目的》

・道路の維持管理
・災害に強い道路整備

《視察の概要》

道路維持管理は、今後10年間の舗装維持管理計画を作成。計画の作成にあたり20年度までに路面状況調査

を実施。舗装の損傷状態を表す指標として健全度（A～E）5段階のランクを設定している。

橋りょうの維持管理では、全国に先駆けて長寿命化計画を作成。県職員OBがボランティアで一緒に点検を行っている。

道路防災計画は、20年度に全箇所での点検を実施した。結果、2300箇所を40年度までに対策を講じるため、シミュレーションをしている。

佐賀県唐津市

《視察の目的》

耕作放棄地解消に向けた取り組み

《視察の概要》

・蔵野地区では、棚田を活用して佐賀大と平成15年3月に耕作放棄地の利活用等を柱とする「地域交流協定」を締結している。実習田として80aの

耕作放棄地を開墾。またウオーキングや田植え体験などイベントを実施して交流をしている。

・蔵木地区では、遊休農地の再生に向けて「産・官・学」共同により調査研究し、適した作物の選定、導入・推進を図り、遊休農地化を抑制し、農地と農村集落の機能を保全している。主な取り組みとしては、キノコ・実サンショウ・タラの木・ブルーベリーなどを植栽している。

《調査結果の所見》

何とか現状を打破しようと色々な知恵を出し合い、

食料などは本市でも検討する余地があると感じた。



マンパワー・商品開発・販売促進を大学や企業との連携を求め悪戦苦闘している状況を認識させられた。



市民の期待に応えるよ ～各委員会の

広報編集委員会〔広報研修会〕

編集のポイントを学ぶ

開催場所：鹿児島市
開催日：平成21年10月15日

議会広報編集委員6人は、議会だよりを「見やすく・分かりやすく」するために、議会広報研修会（県町村議会議長会主催）に参加して、編集のポイントなどを学んだ。また、本市議会だより（第17号）を広報クリニクに出し、講師の全国町村議会議長会広報コンクール審査委員長の城市創氏からレイアウトや改善点などの指導を受けた。

《主な指摘事項》

- ・表紙の写真は、人が切れないように考慮する。
- ・分かりづらい言葉は、説

- ・明文章を入れる。
- ・一般質問のページは、行間を広げる。文字を大きくする。
- ・掲載写真は、インパクトのあるものにする。
- ・議会の動きのページは不要。
- ・編集後記は、執筆者の記名を入れる。
- ・分かりやすい写真を使う。



文教厚生常任委員会〔所管事務調査〕

し尿処理施設の 現状と課題は

調査日：平成21年11月11日～12日

《調査の目的》

し尿処理のあり方について

《串木野衛生処理センター》

- ・建設年：平成11年4月
- ・処理人口：49809人（いちき串木野市・旧東市来町・旧日吉町）

稼働率：95%

財政調整基金：4億円。

《委員の意見》

- ・他の施設と比較して処理コストが高い感を受ける。

《南さつま衛生センター》

- ・建設年：昭和55年
- ・処理人口：約57000人（旧川辺町・旧加世田市・旧大浦町・旧笠沙町・旧金峰町・旧吹上町）
- ・処理能力：116kl/日（20年度処理実績107kl/日）
- ・財政調整基金：0円。

《委員の意見》

- ・早急な施設改修が求められる。
- ・脱水汚泥の処理は民間業者へ委託しており、排出者責任上独自の処理が必要。

要。

- ・収集業務を委託しているとはいえ、串木野衛生センターに比べ職員数が少ない。

《調査結果の所見》

現在、一時的に委託処理している日吉・伊集院の分が契約期限終了後の搬入がスムーズに移行できるか明確でない。また改修工事費の負担割合や今後の財政運営計画等も示されていない部分もあり、今後の事業運営も不透明な部分もある。



おいしい食材
ありがとう!!

花田小学校では全校生徒で地元の生産者とのふれあい給食をしました。
この日は吹上地域で養豚業を営んでいる船倉里美さんの授業で、かごしま黒豚について、生まれてから出荷されるまでの苦労や気をつけていること等の話でした。



熱心に地元の食材について話を聞く子どもたち

あなたも、議会を傍聴してみませんか。

市議会は、市の予算や身近な問題について話し合う大切な場です。



50席ある傍聴席

**市民のみなさん、市内の公共施設で
議会中継を見ることが出来ます!!**

《次の場所で議会中継を行っております》

市役所本庁1階ロビー、各支所1階ロビー、各地域中央公民館、
各地区公民館、美山陶遊館、ゆすいん、市民病院、
日吉保健センター、吹上砂丘荘

編集後記

限界集落が増え、農村地域はますます高齢化率が高くなっています。やはり農業が良くならなないと、農村には若者が住みつかないようです。

中国の古書に社会を木に例えて「農業は根、工業は幹、商業は枝葉である」と書かれています。どんな巨木でも根が枯れば倒れ落ちてしまいます。農業が担っているのは社会の根この部分で、人間の生命の源です。農業農村の衰退を改善していくことは、日本の難しい課題であります。自給率向上を一段と進めれば、いつかは農村にも若い後継者が育成され、明るい農村が再び戻ってくるのではないのでしょうか。

《発行責任》 成田 浩

《編集責任》 松尾

- 広報編集委員会
委員長 出水賢太郎
副委員長 西蘭 典子
委員 松尾 公裕
中島 昭
山口 初美
黒田 澄子